

令和3年度 当初予算・組織の概要



基本理念・重点方針・重点戦略

基本理念

“幸せになるまち”藤枝づくり

～まち・自然・文化と共生 未来へ飛躍～

重点方針

- ◆ 新型コロナウイルスの克服と力強い再興
- ◆ 人を呼び込むまちづくり
- ◆ 未来への成長の基盤づくり
- ◆ 地域を牽引する広域連携

重点戦略

- I コンパクト＋ネットワークのまちを創る
- II 産業としごとを創る
- III ひとの流れを創る
- IV 健やかに暮らし活躍できるまちを創る

1. 当初予算・組織の概要



藤枝市
Fujieda City

令和3年度当初予算の特徴

★1 一般会計過去最大の積極型予算を編成！

546億8,000万円 (5)コロナを乗り越え (4)幸せに
(6)向かって (8)はばたく藤枝
市民の暮らしと地域経済を守り、持続的な成長へと繋げていく予算を確保

- ◆新型コロナウイルス感染症への対応
- ◆未来の基盤となる施設整備を推進
- ◆災害対策の充実

★2 臨財債等を除く市債残高は H20比 400億円の減！

事業を推進する中でも後年度の負担を削減
臨時財政対策債等を除く全会計市債残高

H20 872.1億円 ⇒ R3 472.2億円

★3 基金残高を確保！H20比 51億円の増！

基金の活用を図りながらも、未来の財源をしっかりと確保

全保有基金残高 H20 113.8億円 ⇒ R3 165.0億円

財政調整基金残高 H20 32.3億円 ⇒ R3 47.2億円

(1) 予算の規模

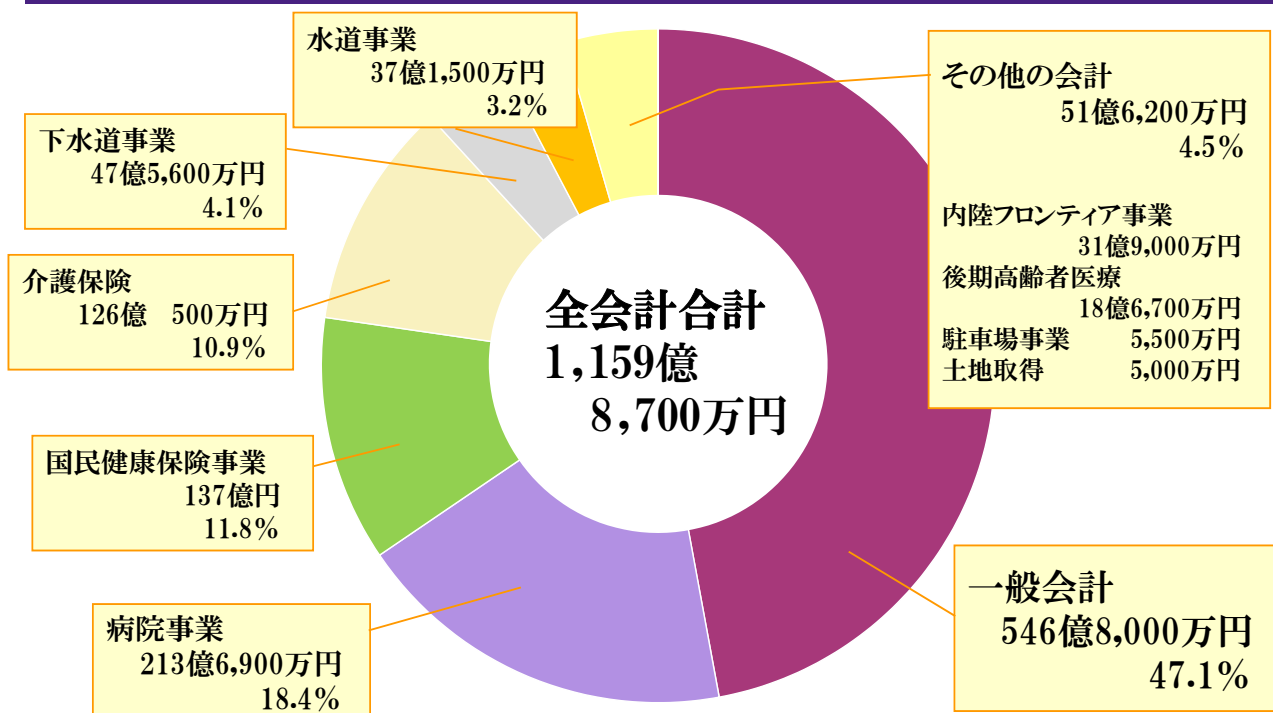
一般会計は過去最大!

○ 全会計

(単位：百万円)

区分	R3当初	R2当初	増減	伸率
一般会計	54,680	54,580	+ 100	+ 0.2%
特別会計	31,467	30,821	+ 646	+ 2.1%
企業会計	29,840	30,718	△ 878	△ 2.9%
合計	115,987	116,119	△ 132	△ 0.1%

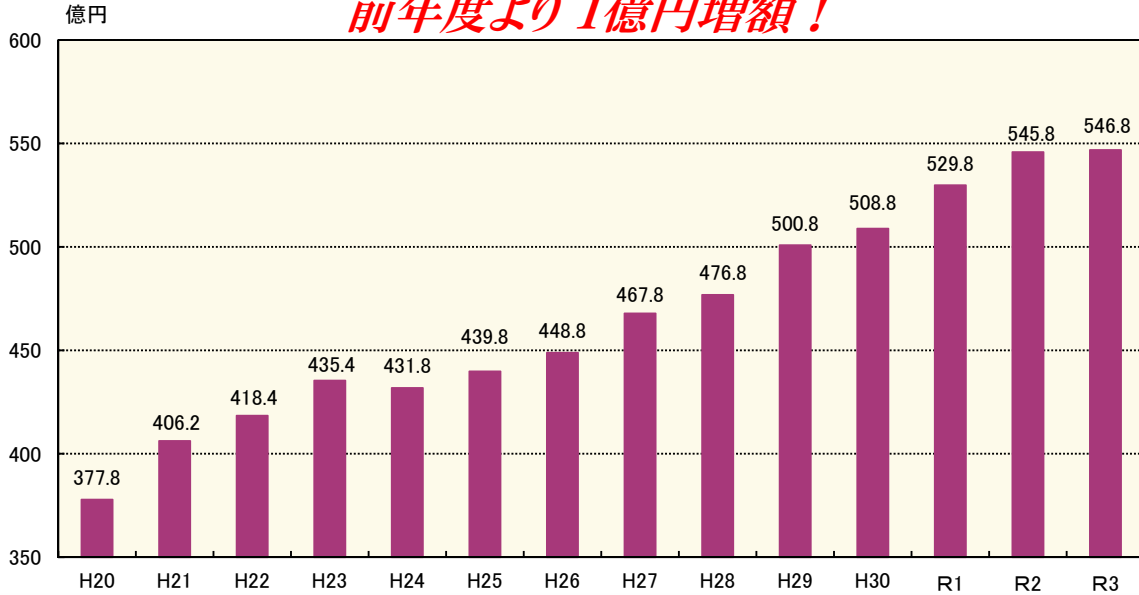
令和3年度 会計別予算構成



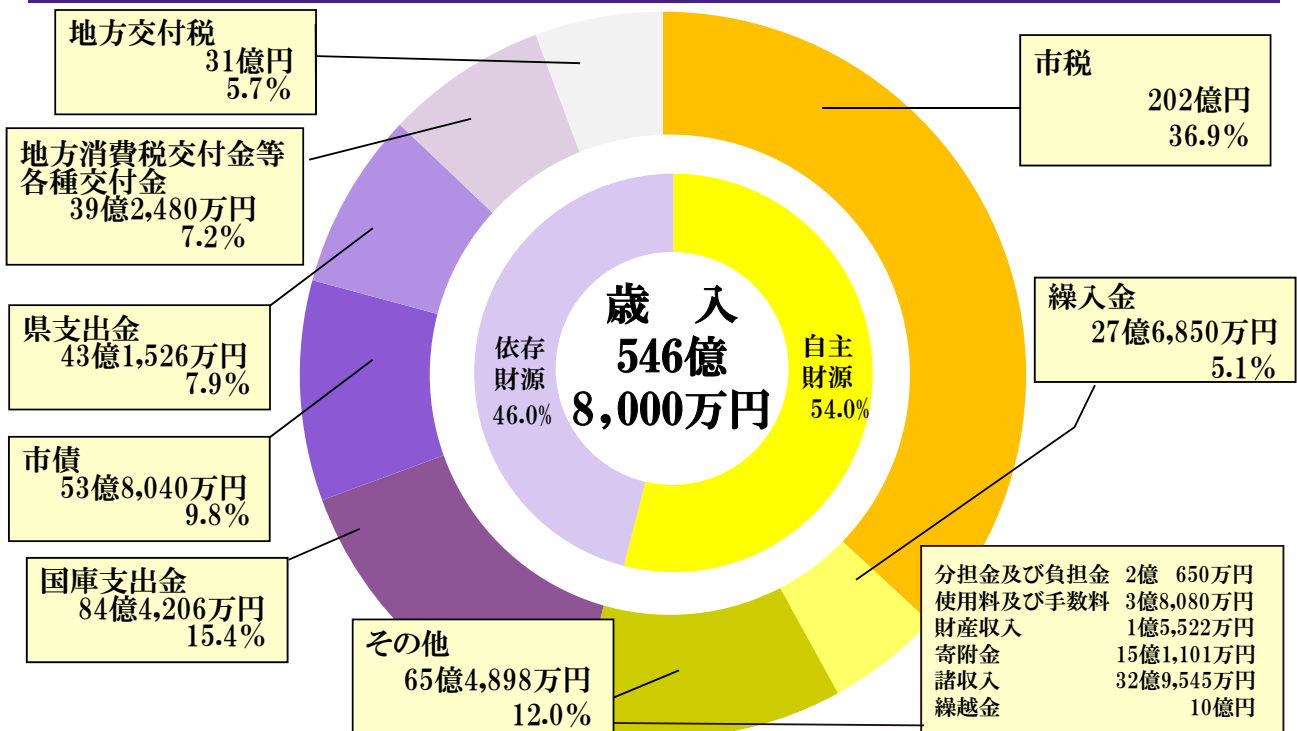
(2) 一般会計予算額の推移

コロナ禍においても、様々な分野でのさらなる前進と
新たな礎を築くための積極型予算

前年度より1億円増額!



(3) 令和3年度 一般会計歳入予算内訳



主な歳入予算の増減要因

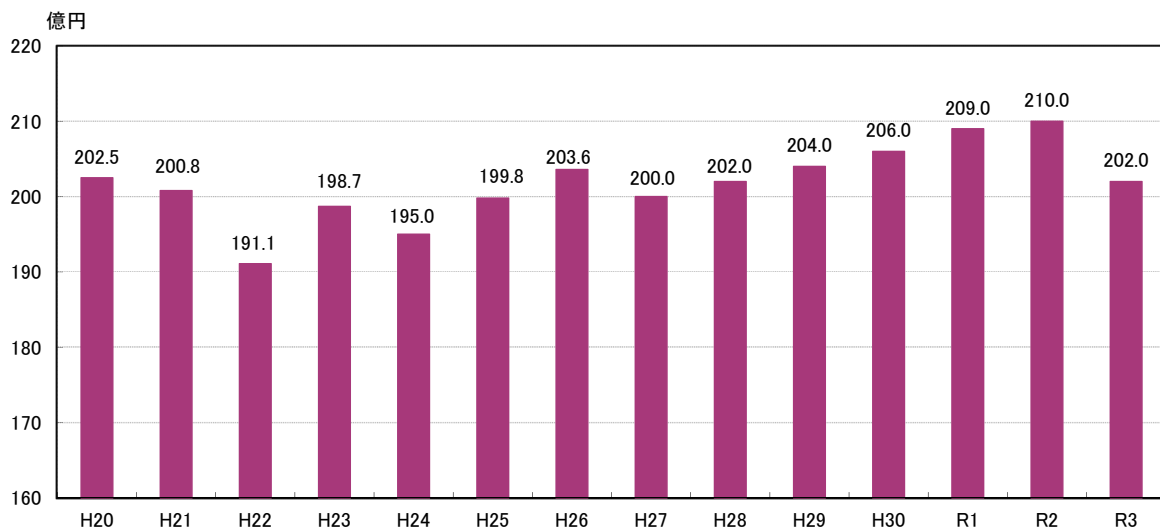
※ 増減は対前年度当初予算比較

市 税	202億円	▲ 8億円	▲ 3.8%
	法人市民税の標準税率引き下げ及び経済停滞による減		
地方交付税	31億円	▲ 1億8,000万円	▲ 5.5%
	合併算定替え終了に伴う減		
地方消費税交付金等 各種交付金	39億2,480万円	▲ 2億4,390万円	▲ 5.9%
	法人事業税交付金、地方消費税交付金の減、地方特例交付金の増		
国庫支出金	84億4,206万円	+ 2億6,757万円	+ 3.3%
	子どものための教育・保育給付費負担金、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増		
県支出金	43億1,526万円	▲ 2億3,105万円	▲ 5.1%
	産地パワーアップ事業費補助金の減		
繰 入 金	27億6,850万円	+ 1億1,940万円	+ 4.5%
	財政調整基金繰入金の増 +2.3億円		
市 債	53億8,040万円	+ 8億4,300万円	+ 18.6%
	臨時財政対策債の増 +12.9億円		

(4) 市税の推移

※ 増減は対前年度当初予算比較

市税合計	(当初予算額)	(対前年度増減)	(増減率)
	202億円	△ 8億円	△ 3.8%

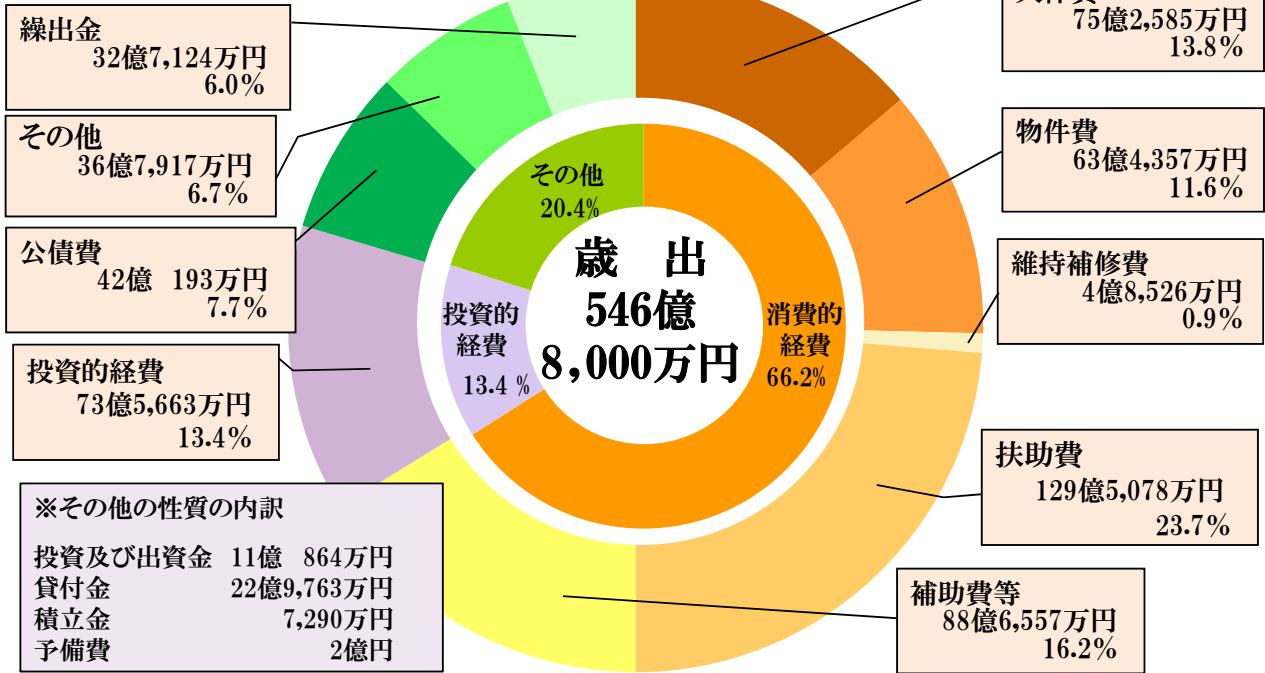


※ 平成20年度は岡部町との合算

(5) 令和3年度 一般会計歳出予算の状況

◆性質別歳出予算

※その他の内訳は下記に記載



主な歳出予算の増減要因

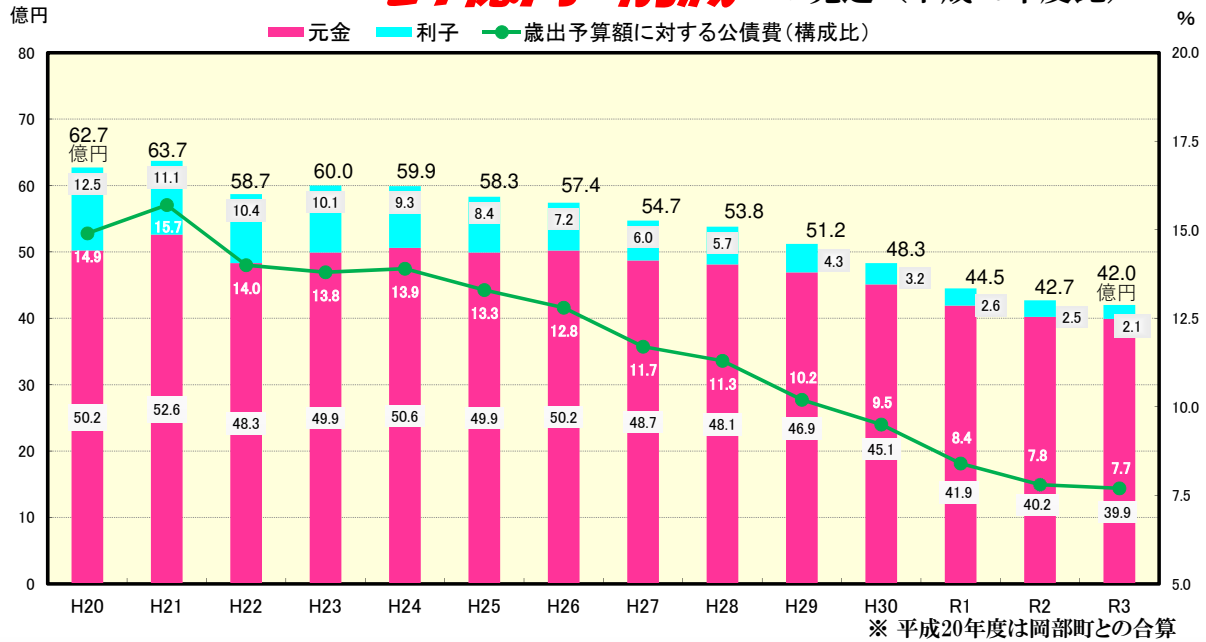
※ 増減は対前年度当初予算比較

人件費	75億2,585万円	+ 3億3,122万円	+ 4.6%
	会計年度任用職員制度移行2年目に伴う増 (報酬の経験年数加算、期末手当の支給月数等による増 +1.4億円)		
物件費	63億4,357万円	+ 2億8,582万円	+ 4.7%
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、 志太榛原地域救急医療センター運営費の増		
扶助費	129億5,078万円	+ 3億3,157万円	+ 2.6%
	認定こども園・私立保育所等施設型給付費、障害児通所給付費の増		
補助費等	88億6,557万円	▲ 7億3,932万円	▲ 7.7%
	志太広域事務組合負担金、公共下水道事業会計補助金の減		
投資的経費	73億5,663万円	▲ 1億9,716万円	▲ 2.6%
	葉梨地区交流センター整備事業費、認定こども園施設整備費補助金の減		
繰出金	32億7,124万円	+ 1億5,598万円	+ 5.0%
	国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計繰出金の増		
公債費	42億 193万円	▲ 6,281万円	▲ 1.5%
	元利償還金の減		

(6) 一般会計公債費の推移

特定財源の確保や継続的な民間借入れ資金等の金利の見直し

21億円削減 の見込 (平成20年度比)



各会計別の市債残高の推移

経費節減に努め、交付税措置がある起債の有効活用

⇒ 臨時財政対策債等を除く全会計合計で

400億円削減 の見込 (平成20年度比)

(単位：億円)

	20年度末 (決算)	28年度末 (決算)	29年度末 (決算)	30年度末 (決算)	元年度末 (決算)	2年度末 (見込)	3年度末 (見込)
一般会計	563.8	425.1	414.2	402.6	405.5	405.3	419.1
特別会計	228.6	198.8	192.4	184.3	175.1	—	—
企業会計	241.1	167.5	156.1	145.7	137.2	301.3	287.2
合計	1,033.5	791.4	762.7	732.6	717.8	706.6	706.3
臨財債等 を除く	872.1	555.9	527.4	497.0	484.8	476.8	472.2

※繰越事業に係る市債を含まない

(7) 基金を活用した財政運営

(単位：億円)

	H20 年度末 (決算)	H28 年度末 (決算)	H29 年度末 (決算)	H30 年度末 (決算)	R1 年度末 (決算)	R2 年度末 (見込)	R3 年度末 (見込)
財政調整基金	32.3	96.4	69.0	76.8	77.2	66.0	47.2
公共施設等総合管理基金	—	7.0	7.0	7.0	7.1	7.1	7.1
未来を創るふるさと応援基金	—	9.3	22.3	27.9	28.6	29.4	26.8
内陸フロンティア事業基金	—	—	27.7	14.5	10.0	5.9	33.8
合計	32.3	112.7	126.0	126.2	122.9	108.4	114.9 以上

事業目的に合わせて基金を積み立て、必要な財源を確保！

平成20年度末から
令和2年度末まで

76.1億円を積立(見込)

約2.4倍

(8) 各種指標の推計

市債残高の縮減により
健全化判断比率は**着実に改善！**

(単位：%)

項目	H20 (決算)	R2 (当初)	R3 (当初)	H20との 比較	R2との 比較	備考
実質公債費比率	15.7	8.6	8.4	▲7.3	▲0.2	健全な状態！ 〔25%以上は早期健全化が必要〕 全国市町村平均5.8%
将来負担比率	113.6	6.0	10.0	▲103.6	4.0	健全な状態！ 〔350%以上は早期健全化が必要〕 全国市町村平均27.4%
経常収支比率	88.9	90.1	90.1	1.2	—	市町村の全国平均 (93.6%) より Good！

- 実質公債費比率・・・借入金の返済にかかる負担の重さを示す指標で、市のすべての会計と一部事務組合（志太広域事務組合など）が対象となる
- 将来負担比率・・・市のすべての会計の借入金や将来払っていく可能性のある負担など、現時点での残高を指標化し、財政への圧迫度を表す
- 経常収支比率・・・自治体の財政構造の弾力性を表す比率。扶助費、繰出金等の経常経費に市税等の一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。

令和3年度 組織・職員定数に関する方針

行政組織編成方針

“**幸せになるまち**”の実現へ、
第6次総合計画を着実に推進する“**実効力・機動力のある組織**”へ転換

★1 スポーツ・文化の振興と観光交流戦略の一体的な推進

○「**スポーツ文化観光部**」を新設

独自のスポーツ・歴史・芸術文化を活かして交流人口を拡大

★2 少子化対策と子供の健全育成支援を強化

○健康福祉部内に「**子ども未来応援局**」を新設

子供の健やかな成長支援や命を守る総合対策、発達支援等を一体的に推進

★3 地域拠点病院に相応しい提供医療の高度化

○藤枝市立総合病院に「**臨床研究センター**」を新設

高度ながん医療の提供へ、県立静岡がんセンターと連携し臨床研究を充実

主な組織改編内容

部・局	課・室	係・担当等	狙い
企画創生部	情報デジタル推進課 【新設】	デジタル化推進係【新設】 スマートシティ推進係 【新設】	市民サービスのデジタル化やデジタル市役所の構築、安全・快適・便利なスマートシティの形成を一体的に推進
スポーツ文化観光部 【新設】	観光交流政策課 【新設】		独自のスポーツや文化資源を活用・発展させ、交流を促進
	中山間地域活性化推進課	陶芸村推進担当【新設】	地域資源の「陶芸」を核に、新たな複合拠点の形成とまちづくりを推進
健康福祉部			
	子ども未来応援局 【新設】	児童課 子ども家庭課 子ども発達支援センター	少子化対策と子供の健やかな成長支援を包括的に推進
産業振興部	企業立地戦略課 【改編】	オフィス立地推進係【新設】	分散型社会の拠点都市へ、首都圏企業の本社やサテライト等のオフィスの立地誘導を推進
	商業振興課【新設】		ウィズコロナ・アフターコロナの新たな商業環境づくりを推進
都市建設部	地域交通課【改編】	新交通推進係【新設】	次世代交通システムの確立も含めた、持続可能な公共交通網の形成や生活の足を確保
病院			
	臨床研究センター 【新設】	治験管理室、臨床研究管理室【新設】	県立静岡がんセンターと連携し、臨床研究を充実

令和3年度 職員体制の充実

○体制を強化して展開する主な施策等について

◆新たに始まる第6次総合計画の施策を実現する組織体制の充実

- ・行政サービスのデジタル化、オンライン化の推進に向けた体制づくり
- ・戦略的な観光交流の促進に向けた体制づくり
- ・新型コロナワクチンなど予防接種における体制の強化
- ・持続可能な公共交通ネットワークの確立に向けた体制づくり
- ・首都圏企業等のオフィス立地誘導の推進に向けた体制の強化

【令和3年度までの年度別 予定職員数】

○令和3年4月1日現在の職員数は、市役所754人、病院916人を予定
(単位：人)

年度	平29	平30	令1	令2	令3
市役所	720	739	743	745	754
市立総合病院	837	849	876	898	916

※毎年度4月1日現在（予定含）

人づくりの推進

“幸せになるまち”藤枝づくりの実現に向け、人財の確保とともに、様々な分野における職員力の向上を図り、新公共経営推進の基盤となる「人づくり」を進める

◆組織の活性化、職員の専門スキル取得等の市政を担う人財の育成

- ・就職氷河期世代を対象とした採用試験の実施
雇用環境が厳しい時期に希望する職に就けなかったいわゆる就職氷河期世代を対象とした採用試験を国の要請により実施
様々な経験やスキルを持った人財を確保していく
- ・人財育成のための職員派遣の拡大
専門知識と技能の取得及び人的ネットワークの形成
【新規】（一財）自治体国際化協会
【継続】（一財）地域創造
全国市町村国際文化研修所
環境省
静岡県東京事務所
静岡銀行地方創生部 ほか



R2採用説明会の様子

2. 重点戦略事業・組織



藤枝市
Fujieda City

主な新型コロナウイルス感染症対策

感染防止対策 医療提供体制 の整備

- ・ ワクチン接種を円滑に実施するための体制の確保 (P61参照)
- ・ クラスター発生時のPCR検査体制の確保 (P61参照)
- ・ 施設に新規入所する高齢者・障害者及び従業員に対するPCR検査体制の確保 (P62参照)

事業・活動の 継続支援

- ・ 中小企業者等の事業継続計画に基づく設備・備品等の導入経費を支援 (P39参照)
- ・ 従業員等に感染者が発生した場合の事業所等の消毒経費を支援 (P39参照)
- ・ 市民活動団体の活動継続に必要な感染症予防対策物品の購入経費を支援 (P64参照)

ウィズコロナ アフターコロナ の環境づくり

- ・ 都市部の企業が市内に新たにオフィス等を整備するための経費を支援 (P40参照)
- ・ 事業者がテレワークの受け入れ環境を整備するための経費を支援 (P44参照)
- ・ 大久保キャンプ場でワーケーションを行う企業の宿泊費を支援 (P44参照)

暮らしの
質の向上

潜在労働力の
掘り起こし

ヒトモノ
の還流

ウィズコロナ・アフターコロナ の環境づくり

新しい生活様式による多様な働き方の促進

オフィス誘致・テレワーク 関連事業

市内の企業・個人の働き方の転換

個人ターゲット

企業ターゲット

◆クラウドソーシングの受託者の育成

テレワークのまちづくり推進事業費

- ・市民・企業ランサーを育成し、時間や場所などを選ばない働き方へ
- ・企業の得意分野等を発注者とマッチング

◆テレワークの 啓発と導入相談

テレワーク推進サポート事業費

- ・市内企業に基礎知識等を啓発
- ・支援策や具体内容の個別相談を通じ、導入を促進

◆障害者の就労推進

障害者テレワークオフィス支援事業

- ・障害者向けのテレワークオフィスの運営を支援

市外からの誘導を促す受け皿づくり

個人ターゲット

企業ターゲット

◆テレワークが できる場所の整備

テレワークスペース整備
支援事業費補助金

- ・貸しテレワークスペースを整備する事業者に補助し、環境を整備

◆首都圏企業の誘導

首都圏企業誘導推進事業

- ・地域課題をテーマにした合同研修会やテレワーク、ワーケーション体験会の開催

◆オフィスの立地を誘導

オフィス機能等立地推進事業費

- ・サテライトオフィス等を市内に立地させる企業に対し補助

◆働く、遊ぶを セットで推進

ワーケーション推進事業費

- ・大久保キャンプ場をワーケーション施設として強化し、利用企業に宿泊費を補助

1 コンパクト+ネットワークのまちを創る

1 コンパクト+ネットワークのまちを創る

多彩な魅力を放つ拠点を創る

■藤枝の新たな拠点づくりの推進

【推進】戦略的土地利用推進事業費 1,200万円

重点3地区の新たな土地利用検討を進め、事業化を推進

- ・対象地区
広域都心エリア（水上地区）
新産業・交流誘導エリア
（善左衛門・大東町地区、上当間・下当間地区）
- ・概略設計・開発シミュレーション 等



上当間・下当間地区

【推進】中心市街地再開発の推進 1億2,560万円 社会資本整備総合交付金 [国庫補助5/10・1/3]ほか

中心市街地再開発の早期事業化を推進

- ・都市計画決定（駅前一丁目6街区 0.3ha）
- ・都市計画決定・地元活動支援
（駅前一丁目9街区 0.3ha）



↑ 駅前一丁目6街区
← 駅前一丁目9街区

《組織》中山間地域のさらなる活性化に向けて、瀬戸谷地区において、陶芸を核とした新たなまちづくりを進めるための体制の構築

- ・中山間地域活性化推進課に「陶芸村推進担当」を新設

■交流拠点づくりの推進

【推進】陶芸村構想の推進

6,400万円

社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

中山間エリアに新陶芸センターと道の駅を整備

- ・場所 本郷地内
- ・整備期間 令和3年度～令和7年度
- ・令和3年度 基本設計、用地買収
- ・供用開始 令和7年度予定



現在の陶芸センター

【推進】蓮華寺池公園整備事業費

2億円

社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

蓮華寺池公園の魅力づくり

花菖蒲園の改修、花菖蒲園付近の藤棚改修、

野外音楽堂改修、園路改修・植栽

駐車場トイレ改修等

- ・整備期間 平成29年度～令和3年度
- ・総事業費 10億円



蓮華寺池公園の藤棚

拠点同士をつなげるネットワークを創る

《組織》市民の暮らしを支える快適・便利な公共交通網の形成や将来を見据えた次世代交通の確立を推進するための体制の構築

- ・公共交通政策室を「地域交通課」に改編
- ・地域交通課に「新交通推進係」を新設

■快適な交通環境づくり

【新規】次世代交通の推進

550万円

次世代交通構想の作成、公共交通網の形成により、市民の生活交通を確保

- ・地域の実情に合った次世代交通等の導入に向けた調査・検討
- ・音羽町・茶町乗合タクシーの本運行開始
地域と藤枝市立総合病院、小売店等をつなぐ新たな路線
運行開始：令和3年10月1日から



■快適な道路ネットワークづくり

【推進】仮宿高田線道路整備事業費

社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

内陸フロンティア事業、クリーンセンター事業に
合わせた道路整備

- ・令和3年度 道路工、舗装工、函渠工等
道路工：680m
舗装工：8,400㎡
函渠工：50m

3億6,070万円



仮宿高田線

【推進】天王町仮宿線道路整備事業費

社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

藤枝バイパス4車線化に合わせた道路整備

- ・令和3年度 道路工、用地買収等
道路工：400m
用地買収：1,953㎡

2億6,440万円



天王町仮宿線

【推進】志太中央幹線推進事業費

志太中央幹線の早期事業化に向けた基礎調査等

- ・令和3年度 橋梁予備設計、ボーリング調査等
橋梁予備設計：1か所
ボーリング調査：3か所

1,800万円



志太中央幹線

【推進】田沼街道踏切改良事業費

都市構造再編集中支援事業費補助金〔国庫補助4/10〕

踏切改良促進法に基づく田沼街道踏切の改良推進

- ・踏切内道路改良工事
施工延長：18m 施工幅員：10m
実施内容：令和3年度 現地調査・設計
令和4年度 信号設備工事、電力設備工事
土木設備工事、軌道設備工事

150万円



田沼街道踏切

品格と魅力のある都市空間を創る

■新たな魅力づくりの推進

【新規】都市開発推進調査事業費

800万円

都市構造再編集中支援事業費補助金〔国庫補助4/10〕

藤枝地区の魅力づくり、駅前広場の景観形成を推進

- ・ 藤枝地区まちづくり構想基礎調査（新規）
良好な住環境形成と文化交流が創出する拠点として、
更なる賑わいや地域経済の活性化へ繋げる
- ・ 駅前広场景観形成
駅北口バスロータリー周辺の照明実施設計



駅前広場の様子

■暮らしやすい環境づくり

【新規】位置指定道路整備事業費 1,500万円

未舗装私道の整備に対する補助制度創設

- ・ 対象箇所 市内150か所
- ・ 補助額 全額市負担 上限なし
- ・ 期間 令和3年度～令和12年度（10年間）



未舗装私道の様子

■憩いの空間・公園づくり

【推進】南部地区公園整備事業費

6,200万円

公園・緑化推進事業費補助金〔県費補助1/4〕

高洲地区に新たに街区公園を整備

- ・ 公園整備工事 2,800㎡（高柳三丁目）
整備内容：遊具、トイレ、休憩施設 等
整備完了時期：令和4年3月予定



南部地区公園完成のイメージ図

【推進】岡出山公園再整備事業費

3,900万円

岡出山公園の魅力をも高め回遊性の向上を図るための整備

- ・ 整備内容 山頂への管理用通路整備、施設改修、
緑花木植栽 等



岡出山公園の様子

“環境日本一”のまちを創る

■環境日本一に向けた新たな取組

【推進】森林環境整備推進事業費

2,780万円

森林環境譲与税を活用し、良好な森林環境整備を推進

- ・森林所有者への事前調査（西方地区）
- ・現地調査（岡部地区）
- ・山地災害防止のための危険木等伐採
- ・林野台帳システム更新（岡部地区）



森林環境の管理

【推進】廃プラ・食品ロス対策推進事業費

520万円

廃プラ流出による環境汚染、食品ロスの抑制・削減を推進

- ・プラスチック排出抑制計画策定 **県内市町初**
計画期間：令和4年度から令和13年度（10年間）
- ・条例制定 **県内市町初**
令和4年2月定例会議会 上程予定
- ・河川環境員巡回指導

廃プラについて学ぶ
親子環境ツアーの様子

安全・安心な災害に強いまちを創る

■災害情報伝達機能の強化

【新規】危機情報伝達体制の強化

962万円

地震・津波対策等減災交付金〔県費補助1/3〕

災害時の情報伝達体制の強化、市民への情報手段の充実を図る

- ・防災緊急情報配信システム導入
電話（一斉架電）、メール、LINE、市独自防災アプリへ
災害情報等を一斉配信
運用開始 令和3年8月予定
- ・水害危険区域避難対象者抽出システム構築
想定浸水区域、土砂災害危険区域など、水害リスクの
対象者データを抽出
⇒防災緊急情報配信システムにより情報配信



■大規模災害対策の強化

【拡充】感震ブレーカー等設置推進事業費 1,000万円 地震・津波対策等減災交付金〔県費補助1/3〕

地震発生時の通電火災や延焼被害を最小限にするため、感震ブレーカーの設置を支援

- ・補助率・補助額
- 一般世帯 補助率 2 / 3 上限 5 万円
- 特例世帯（新規） 補助率 10 / 10 上限 10 万円
- 特例世帯：要介護者、障害者が含まれる世帯



【新規】災害時協力井戸支援事業費 県内初 100万円

災害時の生活用水を確保するための災害時協力井戸登録制度を創設

登録された井戸の維持管理に係る経費を支援

- ・対象井戸 所有者・監理者が現在使用している井戸
- ・補助対象 ポンプ修繕、水質検査に係る経費
- ・補助率・額 対象経費の 1 / 2 上限額 5 万円



協力井戸のイメージ

■水害に備えた取組

【推進】茶町大谷線(原)整備事業費 2億円 社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

藤枝中央小学校の通学路の安全確保及び避難所指定に向けた整備

- ・法面对策工事
- ・用地買収 ・立木補償



整備イメージ

【推進】河川浚渫経費 4,000万円

準用河川等の堆積土砂浚渫により、浸水被害の軽減を図る

- ・法の川浚渫工事 1, 160 m
- ・大溝川浚渫工事 1, 100 m
- ・支障木伐採 等



浚渫後の様子

【推進】水害避難行動啓発費

防災・社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

水害から命を守る避難行動の周知啓発を図る

- ・洪水ハザードマップを作成
対象河川：大井川水系大津谷川
- ・**想定浸水深表示板を設置（新規）**
設置場所：市内防災拠点施設（地区交流センター等）
12か所

800万円



想定浸水深表示板
設置イメージ

【推進】浸水対策事業費

防災・社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

雨水管理総合計画に定めた重点対策地区の浸水対策を推進

- ・大溝川第2排水区下水道管渠（雨水）実施設計
- ・黒石川排水区下水道管渠（雨水）整備 110m
- ・大溝川第2排水区下水道管渠（雨水）整備 139m

8,100万円



現状の大溝川の様子

“交通安全日本一”のまちを創る

交通安全日本一に向けた新たな取組

【拡充】交通安全日本一の推進

3,400万円

- ・**曇らないカーブミラーの設置（新規）**
出会い頭事故を防止するため、冬場でも曇らないカーブミラーに更新
設置箇所：70箇所
事故の多い交差点、通学路等を想定
- ・**高齢者安全運転支援事業費補助**
自家用車に後付け急発進等抑制装置を設置する費用を補助（国補助に上乘せ）
上限 障害物検知機能 あり：2万円 なし：1万円
- ・**高齢者運転免許証自主返納の促進**
自主返納者に、以下の内から1つを**選択制**で交付
市自主運行バス1年間無料乗車券
路線バス回数券1万円分
タクシー回数券1万円分（デマンドタクシーも含む）
- ・**ドライブレコーダー設置費補助**
上限 安全運転支援機能 あり：1万円 なし：3千円
- ・**自転車保険加入促進事業費補助** 上限1千円



カーブミラー設置イメージ

【推進】ゾーン30交通安全施設整備事業費

350万円

防災・社会資本整備総合交付金〔国庫補助5.5/10〕

藤枝警察署と連携し、速度制限（30km/h）の区域設定や路面表示等の交通安全施設整備

- ・実施箇所 下青島地区（青島小学区）
20ha



ゾーン30整備箇所

【推進】通園路等事故防止対策事業費

1,000万円

幼稚園・保育園の通園路・散歩道の安全対策を実施

- ・対象地区 市内全域（市内全ての幼稚園・保育園）
- 令和元年度に実施した危険箇所調査の結果等に基づき実施（令和3年度で整備終了）
- ・グリーンベルト、交差点カラー舗装、防護柵設置等



通園路の安全対策

2 産業としごとを創る

力強い地域産業と人材、雇用を創る

■持続的経営を支援

【新規】ICT活用促進事業費

1,000万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕ほか

市内事業所の生産性向上に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）を支援

- ・コンサルティング
企業への個別調査、課題解決に向けたデジタル化の提案
- ・デジタル化促進セミナー、導入研修会等の開催



コンサルティングの様子

【新規】テレワーク推進サポート事業費

220万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

テレワークの推進により市内事業所の事業継続・働き方改革を図る

- ・啓発セミナー開催
テレワークの基本知識・事例を学ぶ
- ・個別相談会開催 等



【新規】中小企業強靱化支援事業費補助金

500万円

感染症や災害リスクに対応する経営基盤の強靱化に向けて、
市内中小企業者等の事業継続計画（BCP）策定を促進

- ・対象者 BCPを策定した市内中小企業・小規模事業者
- ・補助対象 BCPに基づく設備や備品等の導入経費
- ・補助率 対象経費1/2 上限50万円



災害リスクに対応する
備品等の整備イメージ

【新規】中小企業消毒支援事業費補助金

500万円

市内中小企業者等の事業所の消毒に係る負担軽減を図る

- ・対象者 市内安全安心宣言施設認定店の認定を受けた者
- ・補助対象 従業員のコロナ罹患又はコロナ罹患者の訪問があった
事業所等の消毒委託に要する経費
- ・補助率 対象経費10/10 上限50万円



《組織》企業の立地誘導を図り、新たな産業やビジネスを創出し、市内産業の成長につなげるための体制の構築

- ・産業集積推進課を「企業立地戦略課」に改編
- ・企業立地戦略課に「オフィス立地推進係」を新設

■企業誘致の推進

【拡充】オフィス機能等立地推進事業費

1,500万円

首都圏企業の地方移転の受皿づくりとして、市内にオフィス等を整備する企業を支援
(制度創設:令和2年度)

- ・対象要件
 - ①新たに設置するオフィス・研究機関等が本社又は本社機能の一部を持つこと
※新規オフィス等において「ICT活用サービス業を行う」という要件を撤廃
 - ②市内で継続的に3年以上事業を行う計画を有すること
- ・補助率 1/2 (賃借料のみ1/3)
 - 改修費：上限450万円 (1回限り)
 - 設備費：上限50万円 (1回限り)
 - 賃借料：上限96万円 (月額8万円)
 - 通信料：上限60万円 (月額5万円)



サテライトオフィスの様子 (R2開設)

【推進】企業立地促進事業費補助金

3億円

地域産業立地事業費補助金〔県費補助1/2〕

市内に工場等を立地する企業への支援

- ・補助額 用地取得費の5～30%
新規雇用1人につき50～100万円
- ・対象企業 1社



工場立地の様子

【推進】高田地区工業団地整備事業費〈内陸フロンティア事業特別会計〉

工業用地安定供給促進事業費補助金〔県費補助1/3〕 2億982万円

県企業局と締結した土地売買契約に基づく負担金

- ・令和3年6月 造成工事完了
- ・令和3年12月 土地引渡
- ・令和4年3月 事業完了
- ・事業期間：平成29年度～令和3年度



内陸フロンティアパーク
「藤枝たかた」工業用地

新たな産業、独自のビジネスを創る

■地域課題と企業等のマッチング

【新規】4K施策のデジタル化推進

750万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

4K（健康・教育・環境・危機管理）を中心としたICTを活用した
市民サービス向上、地域課題解決に向けた実証実験を実施

（取組案）

- ・行動変容による健康・予防の推進に向けたアプリによる買い物履歴分析と食生活提案
- ・避難所の三密回避に向けた、IoTを活用した混雑状況の見える化



ICTでひととしごとを呼び込むまちを創る

■分散型社会の拠点都市づくりと多様な働き方の提供

【新規】首都圏企業誘導推進事業費 700万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

首都圏企業等の市内での活動・オフィス立地を誘導

- ・ **合同研修会開催**
ベンチャー企業等を対象にした4 K分野の地域課題をテーマとする研修会
- ・ **テレワーク・ワーケーション体験会開催**



首都圏企業のサテライトオフィス開設の様子(R2)

【新規】テレワークのまちづくり推進事業費

1,500万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

市民・企業のテレワーク活用促進

テレワーカーの支援

新しい仕事や副業に対応したワーカーへのサポート

企業のテレワーク活用推進

市内事業者のテレワーク活用に向けたサポート



〈組織〉地域資源を活かした商業振興やウィズコロナ・アフターコロナにおける新たな商業環境づくりを推進するための体制の構築

- ・ 産業振興部に「**商業振興課**」を新設

【再掲】テレワーク推進サポート事業費

220万円

【新規】テレワークスペース整備支援事業費補助金

600万円

テレワークの受け入れ環境を整備する事業者を支援

- ・ 補助対象経費 **テレワーク環境整備にかかる改修費及び設備費**
- ・ 補助率・上限額
改修・設備費：1/2 上限300万円



テレワーク環境整備のイメージ

【新規】ワーケーション推進事業費

200万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

中山間地域施設を活用したワーケーションを推進

ワーケーション施設利用促進事業費補助金

- ・ 対象者 大久保キャンプ場でワーケーションを行う企業
- ・ 補助率・上限額
宿泊料金の1/2 上限1泊あたり8千円



大久保キャンプ場コテージ

将来に向けた市役所の基盤を創る

《組織》国のデジタル化の動きと連動し、市民サービスの質の向上と庁内業務のさらなる効率化、生産性の向上を図るとともに、先駆的なICT活用をさらに進め、安全・快適・便利なスマートシティ形成を推進するデジタル自治体へ転換するための体制の構築

- ・ 情報政策課とICT推進室を「情報デジタル推進課」に統合・新設
- ・ 情報デジタル推進課に「デジタル化推進係」「スマートシティ推進係」を新設
- ・ 「デジタル統括監」を配置（民間より招聘）

■市民サービス・業務効率化の推進

【新規】公文書デジタル管理推進事業費

240万円

市民・職員の利便性向上に繋がる新しい生活様式（電子申請、テレワーク等）に対応できるデジタル市役所構築に向けた準備

- ・ 公文書管理システム・電子決裁の導入に向け、現状の文書管理等の点検等を実施

【新規】公共施設WiFi環境整備事業費

2,120万円

公共施設における市民が利用可能なWi-Fi環境を整備

対象施設 15か所

地区交流センター、岡部支所・分館、市民会館ほか



3 ひとの流れを創る

移住・定住の大きな流れを創る

■移住・定住促進の充実

【拡充】新婚生活サポート事業費

1,500万円

地域少子化対策重点推進交付金〔国庫補助2/3〕

婚姻時の移住・定住促進及び新婚生活の支援

限度額引き上げ・交付要件緩和

- ・ 対象世帯 夫婦ともに婚姻日における年齢39歳以下
- ・ 補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用
 - ①世帯所得 400万円未満で

市内同士	29歳以下：上限60万円	39歳以下：上限30万円
一方転入	29歳以下：上限70万円	39歳以下：上限40万円
双方転入	29歳以下：上限80万円	39歳以下：上限50万円
 - ②世帯所得 500万円未満で

一方転入	上限15万円
双方転入	上限30万円



【推進】子育てファミリー移住定住促進事業費

1億3,000万円

市内に居住を希望する高校生以下の子を持つ子育て世帯に対し住宅取得等を支援

・補助対象 新築戸建て住宅・新築マンションの取得・移転費用

・補助率 1/2

①市内世帯 上限 30万円
(取得のみ)②市外世帯 上限100万円
(取得：上限50万円、移転：上限50万円)

【推進】仲よし夫婦移住定住促進事業費

2,700万円

市内に居住を希望する子育て前の結婚後間もない夫婦に対し住宅取得等を支援

・対象者 結婚後3年以内の夫婦（夫婦ともに40歳未満）

・補助対象 賃貸（戸建・アパート・マンション）※賃貸住宅への移転費用含む
新築住宅（戸建・分譲マンション）の取得・移転費用

・補助率 1/2

①市内世帯 上限 30万円（取得のみ）

②市外世帯 上限 50万円（賃貸の場合 賃貸：上限50万円）

上限100万円（取得の場合 取得：上限50万円、移転：上限50万円）



【拡充】空き家活用・流通促進事業費

6,000万円

市内の空き家等に居住を希望する世帯に対し住宅取得等を支援

・補助対象 戸建空き家・中古マンションの購入・改修・移転費用

・補助率 1/2

①市内一般世帯 上限 60万円（取得：30万円、改修：30万円）

②市内子育て世帯 上限 60万円（取得：30万円、改修：30万円）

③市外一般世帯 上限130万円（取得：50万円、改修：30万円、移転：50万円）

④市外子育て世帯 上限170万円（取得：70万円、改修：50万円、移転：50万円）

・「ふじえだ ReStyle」加算（新設）

民間事業者の創意工夫を活かしたリフォーム・

イノベーション案を施工した物件購入者への

改修費用を上乗せ補助 上限50万円



空き家に入居した移住者の方

地域全体で大きな交流を創る

《組織》独自のスポーツ文化や歴史文化、芸術文化の価値を高め、観光まちづくりと一体的に推進するための体制の構築

- ・スポーツ・文化局と商業観光局を「**スポーツ文化観光部**」に統合・新設
- ・スポーツ文化観光部に「**観光交流政策課**」を新設

■東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流

【推進】東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等推進事業費 4,400万円

ホストタウン対象国であるイタリアの柔道・ライフル射撃チームの事前合宿等を実施

- ・合宿
柔道（6月、7月）、ライフル射撃（オリ7月、パラ8月）
- ・ライフル射撃大会開催（日本ライフル射撃協会と連携）
- ・小・中・高校での国際交流の実施



ライフル射撃合宿の様子

【推進】東京オリンピック・パラリンピックムーブメント醸成事業費 2,700万円

東京オリンピック・パラリンピック開催に向け機運醸成を図る

- ・聖火リレー実施
日程：令和3年6月24日（木）
区間：勝草橋公園前～藤枝成田山前
- ・選手壮行会・報告会開催
イタリア柔道・ライフル、本市出身選手
- ・パブリックビューイング開催
柔道、ライフル、パラ陸上等
- ・シティドレッシング 市内装飾とモニュメント設置



選手との交流の様子

■日本遺産を活用した観光交流

【新規】観光交流の推進

日本遺産と他の地域資源を連携させ、観光客の市内回遊を促進

- ・地域資源回遊システムを構築（新規）
目的地周辺や経路途中の日本遺産、市内おすすめスポット・店舗等の情報を対象者の好みに合わせ、自動でルート化して情報提供

ゼロ予算



ルート化情報提供イメージ

“藤枝の宝”を活かしたまちを創る

■藤枝の宝を全国に発信

【推進】東海道ブランド化推進事業費 350万円

近隣市と連携し、歴史遺産の活用で「東海道ブランド」を創る

- ・東海道あるかざあマップの更新
- ・藤枝駅南北自由通路等への広告掲載
- ・東海道まちあるきWebの拡充 等

東海道岡部宿の
松並木



【推進】駿州の旅日本遺産の推進 355万円

日本遺産を活用した街道観光を推進

- ・事業主体 駿州の旅日本遺産推進協議会
- ・実施予定事業
日本遺産シンポジウム・サミット開催
日本遺産インフォメーションの設置 等

・主な構成文化財 岡部宿大旅籠柏屋、東海道宇津ノ谷峠越 ほか



大旅籠柏屋内部の様子

【推進】朝比奈大龍勢イベント事業費補助金 620万円

朝比奈大龍勢イベント開催（隔年）

- ・開催時期 令和3年10月16日（土）
- ・開催場所 岡部町殿地区

打ち上げの様子



市民が安心便利に暮らせる環境を創る

■支える体制を強化

【新規】ひきこもり対策事業費 100万円

民生委員と連携し「待つ相談」から「出向く相談」へ

ひきこもり相談支援体制を強化

実施内容

- ・家族・対象者との面談
- ・対象者への支援計画作成
- ・講演会開催 等



出向く相談イメージ

■高齢者の健康・憩いの場の充実

【推進】老人福祉センター整備事業費 1億8,200万円

高齢者の健康・憩いの活動拠点である「藤美園」を改修

- ・改修工事：屋根・外壁防水改修、電気・空調・給排水設備改修 等
- ・令和4年1月 リニューアルオープン



現在の藤美園

■安心な暮らしを強化

【推進】見守りロボット導入の推進

550万円

高齢者の安全・安心な暮らしと孤立感を解消

- ・見守りロボットの貸与（貸与開始：令和2年度）

月額利用料：1,580円 ⇒ 1,000円

機能：見守り機能（室内温度・写真撮影）

※異常・緊急時には警備会社が現場に直行

防災・緊急連絡を音声配信、

おしゃべり機能、音声リクエスト 等

対象者：一人暮らしの高齢者等



見守りロボット

4 健やかに暮らし活躍できるまちを創る

出会いと独自の子育て環境を創る

《組織》少子化対策や子供の健やかな成長支援を包括的に推進するための体制の構築

- ・健康福祉部に「子ども未来応援局」を新設

■子育て施設の充実

【推進】放課後児童健全育成事業施設整備費

1億4,500万円

子ども・子育て支援整備交付金〔国庫補助1/3〕ほか

- ・新設 広幡小第1・第2児童クラブ 定員100人
- ・改修 旧葉梨地区交流センター
待機児童・長期休暇限定利用者を対象とした
児童クラブを開設予定



高洲小第3児童
クラブ（R2開設）

■子どもを守り育てる環境の充実

【拡充】こども食堂実施支援事業費補助金

110万円

児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金〔国庫補助10/10〕

子どもの貧困問題や児童虐待の早期発見等、支援対象児童等の見守り活動を行う団体を支援

- ・補助対象団体
居場所型こども食堂又は**宅配型こども食堂（新規）**を運営する団体
- ・補助額
居場所型こども食堂 上限15万円
宅配型こども食堂 上限12万円



宅配型子ども食堂のイメージ

【拡充】子ども育成支援事業費

840万円

児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金〔国庫補助1/2〕ほか

子どもの健全育成、児童虐待の世代間連鎖を防止

- ・対象 ひとり親家庭、ネグレクト家庭等の児童
- ・支援内容 学習支援、食事、入浴、洗濯、**訪問・電話による見守り、支援計画作成**等



“教育日本一”のまちを創る

■学校現場・学習環境を守るための取組

【新規】スクールロイヤー活用事業費

100万円

学校現場での法律問題の早期解決を図り、児童生徒の学習環境を守る

- ・**県弁護士会からスクールロイヤーを派遣**
- 実施内容 相談、学校訪問による情報交換、職員向け講義、いじめ予防に関する授業等



弁護士相談イメージ

■授業環境の充実

【拡充】小中一貫教育推進事業費

2,984万円

各中学校区で特色ある小中一貫教育を導入

- ・小中一貫教育 令和3年度4月から市内全中学校区で開始
- ・中学校の教員による小学校への乗り入れ授業
- ・コミュニティスクール（学校運営協議会）の導入により「地域と共にある学校」づくりを実施



小中学生の交流の様子

【推進】特別支援教育支援員等活用事業費

1億6,189万円

教育支援体制整備事業費補助金〔県費補助1/3〕

特別な支援・医療的ケア等を必要とする子どものため、コロナ禍でも子どもたちの学習環境を守るための特別支援教育体制を推進

- ・ 学校看護師の配置
配置人数：2名 配置校：青島小、高洲南小
- ・ 全ての小中学校に特別支援教育支援員を配置
配置人数：73人
- ・ 全ての小学校に学校生活支援員を配置
配置人数：40人



特別支援教育支援員の活動の様子

■教育環境整備に向けた取組

【推進】トイレ環境改善事業費

520万円

学校教育施設環境改善交付金〔国庫補助1/3〕

小学校1年生用トイレに引き続き、小学校2年生以上の児童が使用するトイレの洋式化を推進

- ・ 設計 3校
西益津小、青島小、高洲南小
- ・ 改修工事 3校

※国追加内示に伴い、R3.2月補正により前倒して実施
青島東小学校、葉梨小学校、大洲小学校



トイレ様式化のイメージ

【新規】空調設備整備事業費

500万円

令和元年度に整備が完了した普通教室に引き続き、特別教室（音楽室・理科室）の空調設備整備を推進

- ・ 整備箇所 74教室
小学校：44教室
中学校：30教室
- ・ 整備期間 令和3年度～令和8年度
小学校：令和5年度～令和8年度
中学校：令和3年度～令和5年度
- ・ 令和3年度 設計：藤枝中、青島中、高洲中、広幡中



空調設備設置の様子

■安全・安心な学校給食の提供

【新規】新学校給食センター整備事業費

900万円

新たな学校給食センターの整備を推進

- ・ 方針 3センターの再編と機能の充実
現状 中部学校給食センター（緑町）
北部学校給食センター（寺島）
西部学校給食センター（大西町）
- ・ 令和3年度 基本構想、基本計画策定



現在の中部学校給食センター

“健康・予防日本一”のまちを創る

■健康づくり支援の強化

【拡充】健康相談費

健康増進事業費補助金〔県費補助2/3〕

656万円

24時間365日対応するオンライン健康相談を導入し、新型コロナウイルス感染症の相談も含めて、市民の健康をサポート

- ・健康医療相談
医師・看護師・薬剤師等の医療専門職チームが回答
- ・病院検索
相談内容に対する病院の位置検索サービスの提供



オンライン健康相談のイメージ

【新規】高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業費

150万円

介護予防・フレイル対策や生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る

- ・高齢者に対する個別支援
生活習慣病予防の訪問指導
- ・健康教育・健康相談の実施
高齢者出前講座



運動講座の様子

安定・安全で高度な医療体制を創る

〈組織〉がん診療連携拠点病院として、更なる高度医療の充実と県立静岡がんセンターとの連携強化を図るための治験管理等の体制の構築

- ・「臨床研究センター」を新設
- ・「治験管理室」「臨床研究管理室」を新設

■医療体制の充実

【新規】特定行為看護師研修機関の認定〈病院事業会計〉 570万円

医師の指示のもと手順書に基づき診療の補助行為を行う特定行為看護師を育成

- ・特定行為研修指定研修機関の指定取得

令和3年5月 申請
8月 指定
10月 開校



特定行為看護師のイメージ

■新型コロナウイルスワクチン接種の推進

【新規】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 1億3,366万円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金〔国庫補助10/10〕

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するための体制確保

- ・対象者 16歳以上の市民
- ・接種場所 個別接種：医療機関
集団接種：保健センター等
- ・接種時期 令和3年4月～ ①高齢者 ②基礎疾患を有する者
令和3年5月～ ①、②以外の者



■新型コロナウイルス感染症対策の充実

【新規】新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業費 500万円

クラスター発生時の速やかな検査体制の整備

- ・実施方法 本人が唾液を採取し、指定日時・場所に持参
- ・実施期間 令和3年4月～令和4年3月
- ・対象者 県の検査対象外の者
従業員の家族
陽性者発覚2日前までに同店舗等を30分以上利用した者



採取キットのイメージ

【新規】高齢者入所施設等感染対策事業費 1,500万円

施設入所者、従業員等の安全安心な施設生活を維持するための検査体制の整備

- ・実施方法 本人が唾液を採取し、指定日時・場所に持参
- ・実施期間 令和3年4月～令和4年3月
- ・対象者 施設新規入所者
従業員
研修・資格取得、冠婚葬祭等により県外へ移動した者
帰省や冠婚葬祭等により県外の家族等と接触した者 等



施設のイメージ

スポーツ・文化を活かしたまちを創る

■スポーツ環境の充実

【推進】総合運動公園の改修 7億円

防災・社会資本整備総合交付金〔国庫補助5/10〕

総合運動公園サッカー場設備を整備

- ・サッカー場大型映像装置設置工事
- ・サッカー場スタンド増設工事

工期 令和3年度～令和6年度

総合運動公園
サッカー場



■合唱文化によるまちづくりの推進

【推進】子ども合唱アカデミー推進事業費 434万円

子どもの合唱レベルの向上と合唱を活かしたまちづくりを推進

- ・東京混声合唱団との共演コンサート開催
開催：令和4年1月（予定） 会場：藤枝市民会館
- ・合唱指導専門家の派遣

児童・生徒への指導 年15日程度

合唱講習会での指導 年1回

音楽教諭を対象とした指導者講習会 年2回



生徒への指導の様子

市民の誰もが活躍できるまちを創る

■市民活動団体等の活動継続を支援

【推進】市民活動団体感染症対策事業費 100万円

コロナ禍においても市民活動を継続できるよう支援

- ・対象者 市内の市民活動団体
- ・補助対象 活動実施に必要な感染症予防対策物品の購入費
- ・補助額 上限5千円



■女性の活躍・働き方改革を推進

【推進】女性活躍推進事業費 221万円

地域女性活躍推進交付金〔国庫補助1/2〕

企業に求められる「女性の活躍」と「働き方の改革」を推進

- ・一般事業主行動計画策定等支援アドバイザー派遣（新規）
令和4年4月に行動計画策定・届出が義務付けられる
事業所を対象に実施

派遣回数 1回あたり2時間以内、上限3回

- ・女性活躍推進セミナー開催

女性活躍、働き方改革等に取り組むことの必要性を啓発



■障害者の雇用を生み出す

【推進】障害者の就労支援

385万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

テレワークオフィス、農福連携等の障害者雇用を実施する事業所等への支援

- ・テレワークオフィス支援事業

障害者を対象としたテレワークオフィス支援事業を実施する法人への補助
補助率・補助額 1/2 1団体上限60万円

- ・施設外就労農業体験事業

農業者と障害者をマッチングして農業体験を実施

- ・ジョブコーチ派遣事業

障害者を雇用する農業関係者、農業生産法人等が
経営する農業現場へジョブコーチを派遣

派遣時間 上限100時間

- ・農福連携ネットワーク会議

J A大井川、認定農業者、農業法人、福祉事業所等
による意見交換等



農業体験の様子

■活躍の場の整備を支援

【推進】市民ふれあい農園整備事業費補助金

200万円

地方創生推進交付金〔国庫補助1/2〕

遊休農地を活用した農業体験の場の提供を支援

- ・補助対象者

市民農園開設希望者、既開設者

- ・補助対象経費

圃場整備、給排水施設設置、トイレ設置、
バリアフリー設備設置 等

- ・補助率

9/10

- ・補助額

一般市民農園（500㎡以上） 上限50万円

中型市民農園（1,000㎡以上） 上限100万円



市民農園の様子

○新公共経営プロジェクトチーム

まちづくりのターゲット世代である若手職員が、柔軟な発想や感性を発揮し、市政の改革・発展につながる施策を市長に提言

**テーマ：コロナ後も安全・安心なまちとして
未来を担う子どもたちが輝くまちへ**

コロナ禍における児童・生徒や家庭が抱える学習面・生活面での不安を解決！



分類	提言事項	令和3年度実施内容	予算額
学校内でのサポート (GIGAスクールの効果的活用)	1人1台端末ヘルプデスクの創設	夏休み期間等に「学校ICTサポート事業」として、民間企業の専門性を活用し委託事業として実施	100万円
	ふじえだオンデマンドスクールの開催 (学習動画の配信による学びの補完)	「動画配信による生涯学習推進事業」として、地域人材を活用した愛郷心を育む学習動画を配信	85万円
学校外でのサポート	ぼくメシ (家族で考えた給食メニュー開発コンテストの開催)	ABCクッキングスタジオと連携し、小学生を対象とした給食メニュー開発コンテストを開催し、入賞作は給食メニュー化	120万円
	夢サポート事業 (様々な職業を体験できる「夢の職業体験教室」の開催)	より幅広い職業の体験実施により事業効果を高めるため、中部連携中枢都市圏事業として提案し、R4年度からの実施を検討	ゼロ予算

○ふじえだガールズ・ミーティング

- 女子高校生・大学生が若い女性ならではの視点でまちづくりを考え、若い世代を呼び込む施策を提案
- まちづくり活動の企画・運営やシティ・プロモーション活動を行いながら年度末には市長へ政策提言

・令和2年度の主な活動



- ・シティ・プロモーションCMの制作
メディアと協働し、若い世代をターゲットとしたCMを2本制作
- ・PETZとのコラボカフェ「ぐりちねcaf e」をBiVi藤枝にオープン
店舗名やロゴなどガールズの意見を採用
- ・地域おこし協力隊とのコラボによる「スイーツのまち」の発信
スイーツマップ作成や蹴球都市を盛り上げるための検討

・提言内容

公共交通の利便性向上	さらなる賑わいへ、自然もお店もある藤枝内を 行き来できる「交通」の充実	公共交通網の形成 550万円
蹴球都市のプロモーション強化	知名度向上へ、藤枝MYFCや高校サッカーなどを活かしたさらなるブランディング強化	蹴球都市プロモーション 50万円
藤枝の「自然」を活かした観光	交流創出へ、新しいものだけでなく特有の資源を活かした観光施策の推進	ワーケーションの推進 200万円

○女性活躍推進会議「フジエヌ」

各部局から選出された女性職員が、働きやすい職場環境づくりに向けて調査研究を行い、女性の視点からの施策を市長に提言

テーマ：人と組織の成長を目指すワークスタイルの実現

“働きがい”の実現により職員力と組織力の向上を目指す！



分類	提言事項	令和3年度 実施内容
働きやすさ (ワークライフ バランスの実現)	年間の休暇取得目標日数の設定	休暇の年間取得目標日数を設定し、休暇の取得を促進
	フォロー体制の構築	上司と部下の1 on 1 ミーティングを月1回程度実施
仕事のやりがい (キャリアデザイン支援)	各課業務の情報発信	行政資料等を活用し、各課の業務を全庁に発信
	キャリアサポーターの創設	「キャリアサポーター（先輩職員）」による部局を超えたキャリア形成の支援

藤枝がいつの「世」も
選ばれるまちであるために
職員共々全集中で頑張ります



藤枝市長

北村正平